

多死社会の葬儀事情

加藤 彰 晃

昨年、二〇一七年（平成二九）の日本における死亡者の数は約一三四万人で、戦後最多を更新した。五〇年前の一九六七年（昭和四二）の死亡数は約六七万五千人であったから、年間死亡数は五〇年間で倍増したことになる（総人口は、一九六七年・一億七五九万五千人、二〇一七年・一億二六六九万人）。現在の日本は四人に一人が高齢者という「超高齢社会」であり、少子化も止まらず、人口減少問題への対応が国を挙げての急務であるとされる。

「多死社会」という概念に標準的な定義はないようであるが、二〇二四年には団塊世代が七五歳以上となり、日本の高齢化はますます進み、それにともない死亡数も増加、二一年後の二〇三九年には死亡数がピークを迎え、年間一六七万人の人が亡くなると予測され（厚生労働省「人口動態統計の年間推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」）、現状より死亡数はさらに二五％増加する。すでに地域によっては、火葬場の不足が深刻な問題となりつつあり、死後一週間から一〇日経っても火葬ができないことがあるという。死亡数が倍増し、人口が減少に転じた現在、日本はすでに多死社会を迎えたと見ることができるといえる。多死社会となった今、葬儀とそれをとりまく環境を考察してみたい。

一九九六年から葬祭業界を中心とした展示会「フューネラルビジネスフェア」が毎年開かれている。それとは別に二〇一五年からは葬祭業・石材業・霊園管理者が集まる商談・情報交換のための専門展示会「エンディング産業展」が東京ビッグサイトで開催され、四回目となる今年は八月二日から二四日の三日間で、約二万五千人の来場者があ

った。出展している業者・団体を見ると、既存の葬祭業者・石材業者ばかりでなく、仏教教団等の宗教者、自治体の関係者なども参加している。また期間中に開かれていくセミナーなどに参加してみると、仏壇・仏具の販売業者が霊園などの経営に乗り出していることが分かる。様々な業者が、多死社会の到来をビジネスチャンスと捉えているというのと、同時にこれまでの事業だけでは経営が厳しく先行きも不透明で、新規事業を模索している様子が見えられた。

多くの僧侶・寺院の生計は布施によって支えられている。その布施は葬儀または年忌法要、お盆の棚経などを勤めることによって得られる現金である。私たち僧侶そして寺院も社会に属している以上、経済活動と切り離された存在ではあり得ない。宗教活動に付属して経済活動を行うというのが、僧侶・寺院の立場であろう。にもかかわらず公に僧侶・寺院の経済が語られることは、これまで少なかったのではないだろうか。そして今、僧侶・寺院も経済優先の社会に押し流され、飲み込まれている。その現実の一端を見ていこう。

二〇一五年にネット通販大手のアマゾンが、僧侶手配サービスの販売を開始して話題となった。これは「株式会社 みんなれび」（現在は社名を「よりそう」に変更）が「お坊さん便」というサービスを二〇一三年から行っており、それをアマゾンにも出品して委託販売を始めたものである。「お坊さん便」とは、定額のお布施で、僧侶を手配・派遣するというサービスである。

「お坊さん便」のサービス内容について見ていこう。一般的な法事のお布施は一律「三万五千円」（二回目以降「四万五千円」）で、ここに読経・法話・心づけ・お車代・お膳料等が含まれ、法事を依頼する施主はこれ以外の費用はかからないとされる。葬儀の場合のお布施は、火葬式のみならば「三万五千円」、一日葬ならば「六万五千円」、二日間の通夜・葬儀ならば「一四万円」のお布施となっている。これは俗名のままで行った場合の金額で、法号を授けた場合は院号のない信士で「二万円」、院信士「六万円」、院日信士「一六万円」、院日居士「二〇万円」が、上記の金

額に加えられる。つまり院号のない法号を付けて通夜・葬儀を営んだ場合は、「一六万円」のお布施を施主は僧侶に対して支払うということである。

「よりそう」のウェブサイトを見ると、提携している僧侶は千人を超えたところ。この他にも僧侶派遣を行う業者は、インターネットで検索するだけでも多数存在する。「よりそう」などの僧侶派遣業者の年間取扱件数は不明だが、僧侶ならびに施主となる一般の人々、双方から相当数の需要があると思われる。

ではなぜ僧侶は、こうした派遣業者と提携し、檀家以外の葬儀・法事を営むのだろうか。

寺院経営の基盤の一つともなっている墓地・霊園は、以前より石材業者や地方自治体の運営するものが一般消費者に好まれ、寺院墓地は継承者の不足もあって「墓離れ」が進んでいる。納骨堂や永代供養墓を作って、新たな事業展開を見せている寺院もあるが、うまくいっている寺院ばかりではなく、苦戦を強いられているものもあるという。エンディング産業展などでも見受けられたが、散骨や手元供養といったものが注目を集め、墓地を持たないという選択をする人も増えつつあるようだ。

檀家の減少、または実際にはまだ檀家が減っていないとも将来的な不安を覚え、葬祭業者や派遣・仲介業者からの依頼を受けて、檀家以外の葬儀・法事を営む僧侶が、都市部を中心に増加しているものと思われる。都市部には菩提寺を持たない人や、すでに菩提寺という觀念すらない人が多く存在する。そのような人々に仏教を弘める好機と捉えて、檀家以外からの葬儀・法事の依頼を受ける僧侶もいるだろうが、その実は経済的な理由によるものが大半ではないかと推測される。

現代の葬儀は、宗教者である僧侶が主導的立場を有することが少なくなり、代わって事業者つまり葬祭業者や仲介業者・派遣業者が主導するようになってしまったのではなからうか。これは葬儀が、宗教的な行為ではなくなり、ビジネス化してしまったということでもある。事業者が重きを置くのは、まず喪主・施主である。それは喪主・施主が、

金銭を支払ってくれる顧客であるからだ。葬祭業者は表向き僧侶には気を遣う素振りを見せるが、実際にはあまり僧侶を重要視してはいない。そしてさらに見ていくと葬祭業者は、喪主・施主をも最優先にしていない。何を最優先しているかと言えば、それは経済性・合理性である。

以前、首都圏では葬儀を終えた後に火葬場に行き、火葬をして収骨、その後に自宅または式場に戻って初七日を営むことがほとんどだった。しかし今は葬儀に引き続き初七日を営むことが多くなっている。戻ってから初七日を営むより、葬儀に続けて初七日を営んだ方が人件費などの費用を抑えられるためだ。今の遺族は、初七日をどの時点で営むのかという経験・知識もないので、葬祭業者から「葬儀に続けて初七日を営みます」と言われれば、そういうものかと問題意識もなく受け入れる。僧侶にとっても、時間短縮となることなので、あまり抵抗せずに受け入れることになる。また葬祭業者や派遣・仲介業者からの依頼による葬儀の場合は、より顕著に葬祭業者の意向に添った葬儀を営まざるを得ない。葬祭業者や派遣・仲介業者は、僧侶にとって仕事をくれる大事な依頼主だからだ。

このような現状から、葬祭業者・派遣業者と僧侶の関係は、葬祭業者・派遣業者が主で、僧侶が従の関係となる場面が多くなった。このことばかりが理由ではないが、葬儀において経済性や合理性が優先され、宗教性が失われつつある。葬儀が死者の霊の教導ということではなく、生き残っている者の都合、それも経済的な都合のみが優先されるようになってしまったということである。そもそも僧侶自身が葬儀に際して、死者の霊を導くものだという認識がどこまであるかという疑問もある。日蓮宗においては信行道場その他で、葬儀の勤め方についての教育をほとんど行っていない。いわんや葬儀の意義や、勤めるにあたっての心構えも教義的裏付けも教わらずに、僧侶は葬儀を勤めている。葬祭業者ばかりに経済性を優先させていることの責任を押しつけている場合ではない。このままでは、ますます葬祭業者等に主導権を握られ、いよいよ経済を優先することが進行してしまうだろう。

ここで浄土真宗・真宗大谷派（東本願寺）の取り組みを参照してみたい。

東京都練馬区に「真宗会館」という真宗大谷派の施設がある。ここは真宗大谷派の首都圏の拠点であり、葬儀・法事や日曜礼拝、仏教講座、結婚式なども行っている施設で、「いつでも、だれでも、親鸞聖人の教えを聞くことのできる開かれた場」ということをコンセプトに運営されている。「真宗会館」のウェブサイトを見ると、葬儀の受付をする二四時間連絡可能な電話番号が記載されている。地方から首都圏に移ってきた檀家の葬儀・法事を、郷里の菩提寺に代わって勤める「仏事代行」、また菩提寺を持たない一般の方の葬儀なども受け付けている。

以前ある地方に行った際、地元の僧侶の方に「東京の坊さんに、自分のところの檀家の葬儀を勝手にやられてしまった」というような不満を聞かされたことがある。先にも示した通り、葬祭業者・仲介派遣業者などの依頼による葬儀を勤める僧侶が多くなった。丁寧な葬祭業者や僧侶ならば、葬儀の喪主に菩提寺の有無を確認するが、それをしない業者・僧侶もいる。業者は紹介した僧侶に葬儀を勤めてもらえばバックマージンが入る。僧侶も布施が入るため、あえて菩提寺の有無を確認しない場合もあるだろうし、確認しても喪主が事情により菩提寺は無いと答える場合もあるだろう。また菩提寺があることを知らない喪主もいる。そもそも菩提寺と檀家という関係性に、明確な取り決めがあるわけでもない。となれば転居した檀家の葬儀を、転居先の僧侶が勝手に勤めてしまうこともいたしかたない面がある。このような事態を防ぐには、真宗会館が行っている「仏事代行」などのシステムを本宗も取り入れなければならぬ。さらには各寺院にきちんとした檀信徒名簿を提出していただき、宗務院はそれを一元的に管理するような体制を取ることも検討しなければならないだろう。このままでは地方寺院の檀信徒の流出は止まらず、そればかりか現状では都市部の寺院がそれら流出した檀信徒の受け入れ先になることも少ないと思われるので、日蓮宗全体として檀信徒が減少していく一方になる。

日蓮宗では国内開教師を任命し助成金を拠出して、首都圏に布教拠点を設ける制度を実施した。これにより現在、二カ所の布教拠点が設立された。この布教拠点における信徒の拡充を図る手段であるが、やはり業者からの依頼によ

る葬儀・法事を勤めるということが大きな割合を占めていると思われる。現状においてこの方法を選択肢の一つとすることに異論はないが、いくつかの問題もある。これらの布教拠点の運営は、それぞれ一名の国内開教師に委ねられている。業者からの葬儀・法事の依頼を受けるということは、未信徒との繋がりを持てるということではあるが、同時に生活の糧を得るということでもある。となればどうしても業者からの依頼が、他の事柄よりも優先順位の上位にすることになる。葬儀・法事で忙しくなれば、せつかく縁のできた未信徒の教化・教育に割く時間もあまり取れなくなる。また業者からの依頼を断らないようにするため、開教師の知人・友人である本宗教師に葬儀・法事を勤めてもらうこともあるようだが、これはあくまで個人的なつてを頼りとするということである。さらには先にも述べたが、知らず知らずのうちに地方寺院の檀信徒を奪い取ることもつながりかねない。このまま国内開教師一人の力に多くを委ねる現行の制度では、早晚限界がおとずれ、本来の開教・未信徒教化ということにはつながっていかないのではないかと危惧する。

ここ数年、死亡数は増加していることはすでに見てきた通りだが、葬祭業の売上高を見るとここ数年横ばいとなっている。取扱件数も横ばいであることから推測すると、葬儀一件あたりの単価が安くなったというよりは、葬儀そのものを行わなくなってきたということであろう。この背景としては、経済性が最優先され損か得かということのみが判断基準となってしまったこと、宗教心が薄れてきたことにより死者に対して供養するという気持ちがなくなってきたことなどがあろう。ビジネス化が進み、経済性が優先されたことにより、逆に葬儀を行わなくなってきたのだ。今後さらに死亡数は増加するが、一方で日蓮宗の僧侶は減少の一途をたどり、時代への対応はますます困難になるだろう。葬儀も行われなくなり、単なる遺体の処理作業のようになってしまふのではなからうか。

葬儀がビジネス化し、宗教性が喪失したことの責任は私たち僧侶にもある。葬儀の際などに檀信徒から「死後はどうなるのですか」と問われた時、日蓮宗僧侶の中のはたして幾人が明確に答えることができるだろう。生まれる前の

こと、そして死んだ後のこと、それを示すことが宗教者である僧侶の大きな役目であるはずだ。単にセレモニーを勤めるだけの存在になってしまった私たち僧侶こそ、大いに反省しなくてはならない。

このまま何の統制もなく、個々の僧侶が葬祭業者や派遣・仲介業者からの依頼による葬儀を行い、また葬儀のビジネス化が進んだ場合、

- ① 僧侶・寺院が業者の下請けとなってしまう
 - ② 布施の意義の消失
 - ③ 都市部寺院はしばらくの間は潤うが、地方寺院は枯渇していく（地方に還元できない）
 - ④ 日蓮宗全体としての教線拡張にならない（元々、日蓮宗であった人またはその親族の葬儀をやるに過ぎず、本質的な開教とはならない）
 - ⑤ 檀信徒の減少
- などのマイナス要因が促進されることにもなるだろう。
- 多死社会を迎え、葬儀とそれを取りまく環境は、経済的利益の追求が最優先となっている。これは仏教的に見れば欲の追求である。僧侶も社会生活を営む以上、経済活動から離れては存在し得ないが、利益追求の波に飲み込まれてはならないはずだ。このような事態に対処するためには、日蓮宗として組織的な活動を起こし、対抗措置を取っていかなくてはならない。
- ① 宗門僧侶に対し、死や死後についての教義的な教育をする
 - ② 現状、野放し状態にある業者からの葬儀請負に対して、組織的な統制を考える
 - ③ 入信者の帰正式を宗門として行う
 - ④ 教化プログラムの作成（檀信徒の教化・教育）

⑤ 各寺院の檀信徒を把握し名簿を作成、一元的に管理する

これらを推進し、機能する組織を作っていくところから始めるべきであると考える。

葬儀は本来、死者とその遺族に安心を与えるためのものであるはずだ。日蓮大聖人は『木絵二像開眼之事』で「法華を悟れる智者、死骨を供養せば生身すなわち法身。これを即身といふ。さりぬる魂を取り返して死骨に入れて、かの魂を変て仏意と成す。成仏これなり」と教示された。

私たちは今一度ここで葬儀の問題を見つめ直さなくてはならない。それは僧侶の生活、生き方を問うことであり、僧宝たる日蓮宗という組織を再構築して、布教と経済の両面から強靱化を図ることもあると考ええる。